

総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。今定例会では、15人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ



市長に問う

諸伏 清児 議員

統一地方選挙を終え

問 落合市長は、これまで2期8年間を市長という重責を担い、本市のかじ取りをしてきた。これまでの取り組みで自身の考えを変えず進めてきたものは何か。

市長 これまで本市が市民にとって暮らしやすい、選ばれるまち、住み続けるまちとなるよう、地域経済の活性化、子育て支援や高齢者福祉の充実、安心・安全なまちづくりに取り組んできた。また、市長として市民と育んできた絆を大切にす姿勢、市民からの負託に応え続けていく覚悟は、これまでも、これからも、決して変わることはない。

問 先般の市長選挙において「たしかな平塚を。さらに、選ばれるまちへ」と題し、流れを加速する三つの挑戦「ひとづくり」「くらしづくり」「にぎわいづくり」を掲げた。市長が加速すべき取り組みは何か。

市長 人口減少問題の克服

選ばれるまちへ

問 中学校での完全給食実施に向けた、現在の取り組み状況について伺う。

市長 4月に学校給食課の職員を2人増員した。さらに6月には中学校給食推進担当を設置し、新たに担当長を配置することで、組織体制の強化を図った。現在は、老朽化が進んだ東部、北部共同調理場を統合し、中学校分の給食を合わせて提供できる新たな共同調理場を整備するため、事業用地の選定を行っている。

問 本市が考えている新たな共同調理場について、想定している食数と、必要とする土地の面積を伺う。

市長 選挙は、市民が政治に参加し、主権者としての意思を政治に反映させることのできる最も重要な基礎的な機会である。このことから選挙に関心を寄せてもらい、より身近なものに捉えてもらうことが大切である。また、より多くの人に、投票所に向いてもらえるような環境づくりも必要であると考えている。



給食のイメージ

問 災害の危険度を示す警戒レベルの数値化が導入された。どう運用するのか。

消防長 避難情報などに警戒レベルを付して、防災行政用無線、ほつとメール、緊急速報メール、ツイッタールなどで発令する。本ホームページで発令時にとるべき行動も周知する。

問 雨が止んでも土砂災害が起きる。市民に分かりやすい情報をどのタイミングで発信するのか。

副市長 土砂災害の危険性を把握するため、降雨予測や土壌雨量指数を常に監視する。その上で急傾斜地については必要に応じて消防による巡視も行い、それらを総合的に判断して適切な



市民生活の向上について 坂間 正昭 議員

集中豪雨対策

問 災害の危険度を示す警戒レベルの数値化が導入された。どう運用するのか。

消防長 避難情報などに警戒レベルを付して、防災行政用無線、ほつとメール、緊急速報メール、ツイッタールなどで発令する。本ホームページで発令時にとるべき行動も周知する。

問 農福連携事業の現状と今後の推進策を伺う。

産業振興部長 農水産課と障がい福祉課に相談窓口を設置し、平成30年度から農福連携マッチング制度を開始した。湘南農業協同組合の広報紙に案内を掲載するなど農家へ事業を周知するとともに、福祉事業所に対

捉えると、市民からは建物が増えるというイメージを持たれると思う。職員や議員は広く捉えることもできるが、市長が述べている着手とはどの部分を指すのか。

市長 中学校での完全給食を早期に実現したいという強い思いがある。この4年

間では、共同調理場の工事が実際に始まるころまでもっていきたい。そのようなスケジュール感で見てもえたらと思っている。

問 平塚駅北口の下りエスカレーター設置に向けてのスケジュールを伺う。

市長 今年度は、事業費や補償費の算出を含む基本設計を実施し、その結果を基に関係者との協議を進めていく。引き続き平塚駅北口の利便性向上に向け、早期の設置を目指していく。

問 市民からエスカレーター設置を望む声は多い。して説明会を実施したが、現在まで農家からの相談などは無い。国が設置した農福連携等推進会議の動向を注視し、農業と福祉の双方にメリットが生じるよう引き続き事業を周知する。



現在の上りエスカレーター

実際に設置されるのは、いつ頃になるのか。

都市整備部長 現在のところ、令和4年度中の完成を考えて進めている。

▼このほかの質問 ビーチパーク津波避難施設 湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業

問 全国的な取り組みの機運がある。多くの人に制度を知ってもらうために、これまでの経緯を周知する必要があるのではないか。

産業振興部長 全国の成功事例や事業を広める効果的な周知方法なども研究しながら、国が本格的に動き出すことも追い風として周知を図っていききたい。

問 企業と連携し耕作放棄地対策を行っている事例がある。本市の現状を伺う。

産業振興部長 関係機関と連携し農業支援ワンストップ相談窓口を開設して企業からの相談も受けている。

問 定期的なドローンによる有害鳥獣の生息調査を行うべきではないか。

産業振興部長 29年度に県が行ったドローンの調査で有効性はある程度見えてきている。一方で高額な機体価格や操縦の委託に要する費用などの課題がある。市単独で行っていくのは厳しいと捉えている。

西部丘陵地域の魅力の創出

問 吉沢のゆるぎ地区において、農業や里山などの資源を活用し、滞在型市民農園による週末就農の構想づくりを検討するとしたが、どう進めていくのか。

まちづくり政策部長 地区まちづくり協議会と意見交換を行い、農とのふれあいを中心とした取り組みを検討してきた。今年度から、滞在型市民農園による週末就農や交流体験農園などの事例研究を進めるとともに、利用者ニーズの把握などの調査を実施したいと考えている。その結果を基に協議会や学術機関と各種取り組みの検証を進め、地域資源の活用に向けた構想づくりの検討を進めたい。

神奈川大学移転への今後の働きかけ

問 大学に残ってもらうため、どう働きかけるのか。

企画政策部長 経済面や交通面での影響を緩和するため、何らかの形でキャンパスを継続してもらうよう大学へ要望している。遅くとも8月までに1回目の地元との協議の場を設けるとともに、要望が反映されるよう大学へ働きかけていく。